

屋久島の金融構造

—地域の金融構造に関する考察—

永田邦和

1. はじめに

家計や企業の経済活動において、資金の貸借は重要である。特に、企業の経済活動にとって、資金の借入・調達も重要である。企業は、巨額の資金を調達できると、大規模な設備投資を行い、生産能力を拡大することができる。一国の経済発展や経済成長にとっても、企業部門への資金供給が重要であり、企業の資金需要を満たすだけの家計の貯蓄が存在しなければならない¹。

上記の点は、地域経済の発展や活性化についても当てはまる。地域経済に貢献する企業の資金需要に見合うだけの貯蓄額がなく、域外からの資金流入がなければ、地域の経済発展や活性化は困難になるだろう。しかし、一般的に、地方都市から都市部へ資金が移転することが多い。それは、経済が活性化している都市部への投資は、そうでない地域への投資よりも高い収益をあげることができると思われるからである。それゆえ、地域経済に十分な貯蓄が存在していても、大部分が域外に流出し、地域の経済活動に必要な潜在的な資金需要を満たされない可能性がある。しかし、近年、地域金融機関に対してリレーションシップバンキング機能の拡充が

求められている。今後は、地域金融機関は、地域社会や経済の発展・活性化への貢献を求められるようになるだろう。

そこで、本稿では、地域の金融構造について調査する。貯蓄残高と借入残高を推計し、どの程度の資金が流出しているのかを明らかにする。さらに、資金の流出の理由について、産業構造や産業特性から考察する。本稿では、考察対象として、屋久島を取り上げる。なお、屋久島を取り上げる根拠は、(1) 島内に世界自然遺産に登録されるほどの豊かな自然が存在するため、環境保護と経済発展の両立を重要な課題としており、新しい経済発展を考案していくうえで有益な情報を提供できることと、(2) 離島では経済構造の大きな変化が頻繁に起こるとは考えられないので、金融構造や経済構造の特徴を把握しやすいと思われることである。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、屋久島の貯蓄残高について整理する。第3節では、屋久島の貸出残高について整理する。第4節では、預貸率を推計しどの程度の資金が流出しているのかを明らかにする。さらに、預貸率の変動について、各産業の特徴や屋久島の産業構造から考察する。第5節では、本稿の考察をまとめる。

¹ その他には、企業と家計の間で資金を移転する金融システムの整備が必要である。

2. 屋久島の貯蓄残高

この節では、屋久島の預貯金残高のデータを整理し、屋久島の総貯蓄の特徴を導出する。最初に、屋久島の民間金融機関の預貯金残高について分析する。図表1は、各年度末における、屋久島の民間金融機関の預貯金残高を示している²。民間金融機関の預貯金残高は、2000年度末の時点では268億円であり、1988年度末と比べると、およそ100億円増加している。1988年度末以降、民間金融機関の預貯金残高は増加傾向にあり、1995年度末と96年度末に270億円に達した。それ以降の期間では、預貯金残高は260億円台で推移している。

民間金融機関の預貯金残高を、各金融機関別に分析する。地方銀行（地銀）である鹿児島銀行の預金残高は、他の金融機関よりも多く、1994年度末頃より屋久島の預貯金残高の半分近くを占めている。2000年度末では、預金残高が136億円で過去最高になり、屋久島の民間金融機関の預貯金総額の半分以上を占めている。次に預貯金残高が多いのは、第二地方銀行（第二地銀）の南日本銀行である。屋久島の預貯金残

高に占める南日本銀行のシェアは、1991年度末まで3割以上であったが、近年は低下し3割を下回っている。ただし、預金残高は、1993年度末に70億円台に達し、1996年度末以降は70億円台後半で推移している。

鹿児島銀行と南日本銀行の預金残高は、屋久島の預貯金残高の四分の三以上のシェアを占めている。特に、最近は上昇傾向にあり、2000年度末には、鹿児島銀行と南日本銀行のシェアは80%近くにまで達している。地銀や第二地銀の大口の預金者は、県本土への支払いや送金に預金を利用している島内の企業や事業所だと思われる。企業等にとって預金は取引相手への支払いや送金のための手段であるので、企業や事業所は、取引相手のほとんどが利用している地銀や第二地銀へ多額の資金を預けようとする。企業や事業所は大口の預金者であるので、民間金融機関の預貯金残高の大部分が地銀や第二地銀に集中することになると思われる。

個人や家計にとっての資金の預け先は、農業協同組合（農協）や漁業協同組合（漁協）である。1988年度末以降、農協への貯金残高は増加傾向にあり、1994年度末以降では、50億円前後

図表1. 金融機関別預貯金残高状況

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	増加率 2000/1988
鹿児島銀行	7,221	8,905	9,308	9,857	10,677	11,837	12,145	13,301	13,003	12,680	12,623	13,003	13,582	88.1%
南日本銀行	5,507	5,757	6,435	6,686	6,832	7,097	7,191	7,420	7,702	7,549	7,661	7,561	7,610	38.2%
労働金庫	596	613	594	613	644	641	566	573	559	537	512	0	0	
農業協同組合	2,981	3,299	3,910	4,288	4,422	4,616	4,810	4,954	4,955	5,088	5,128	4,888	5,007	68.0%
漁業協同組合	754	563	635	679	772	755	904	782	801	793	612	635	588	-22.0%
合計	17,059	19,137	20,882	22,123	23,347	24,946	25,616	27,030	27,020	26,647	26,536	26,087	26,787	57.0%
鹿銀・南銀のシェア	74.6%	76.6%	75.4%	74.8%	75.0%	75.9%	75.5%	76.7%	76.6%	75.9%	76.4%	78.8%	79.1%	

備考：各年度末時点の値。なお、単位は100万円。
出所：『熊毛地域の概況』（鹿児島県熊毛支庁）

² 本稿では、データの値は各年度末の値である。例えば、1995年度末の預金残高は、1996年3月末時点の数値である。

で安定している。2000年度末では、貯金残高は約50億円であり、1988年度末と比べて30億円近く増加している。農協の貯金残高の増加率は約68%であり、この値は、鹿児島銀行の増加率(88%)を下回るが、南日本銀行の増加率(38%)を上回る。屋久島全体の預貯金残高の増加率は57%であるので、預貯金残高の増加分の大部分は、鹿児島銀行と農協が占めている。一方、漁協の貯金残高は、2000年度末の時点で最も少なく、他の金融機関と異なり、1988年度末と比較して預貯金残高が唯一減少している。

一般的に、都市部と異なり、民間銀行の店舗数が少ない地方では、個人の貯蓄は郵便局の郵便貯金(郵貯)に集中すると思われる。屋久島の場合でも、個人の主要な預け先は、郵便貯金であると思われる。それは、民間金融機関と比べて店舗数が多いので、個人にとって利便性が高いからである。屋久島の郵便貯金残高については、正確な数値は公表されていないので、「鹿児島県の一人あたりの郵便貯金残高」に「屋久島の15歳以上の人口」を掛け合わせることで、屋久島の郵貯残高を推計した。推計結果は図表2にまとめられている。郵便貯金残高は、1997年度末では190億円、98年度末では200億円と計算された。これらの値は、同時期の鹿児島銀行と南日本銀行の預金総額の合計とほぼ等しい水準である。民間金融機関と郵便貯金の合計として屋久島の総貯蓄額を求めると、図表3のようになる。屋久島の総貯蓄額は、1997年度末では456億円、98年度末では465億円になる。

1997年度末と98年度末に国内銀行預金(地銀・第二地銀)に占める個人預金の割合は、6割程度である。そこで、鹿児島銀行や南日本銀行の総預金額の6割を個人の預金残高と仮定し、また、郵便貯金や農漁協への貯金はすべて個人事

図表2. 屋久島の郵便貯金残高

	鹿児島県における一人あたりの郵便貯金残高	屋久島の15歳以上の人口		人口	屋久島の郵便貯金残高
		15歳から65歳未満の人口	65歳以上の人口		
1997	171	7,950	3,144	11,094	1,897,074
1998	176	8,081	3,264	11,345	1,996,720

備考：各年度末時点の値。単位は1万円。
出所：『個人金融年報』(郵便貯金振興会貯蓄経済研究センター)、「熊毛地域の概況」

図表3. 屋久島の総貯蓄額

	1997	1998
屋久島全体	45,618	46,503
民間金融機関	26,647	26,536
郵便貯金	18,971	19,967
個人預貯金残高	37,526	38,389
個人預貯金のシェア	82.26%	82.55%

備考：各年度末時点の値。単位は100万円。

業者や家計のものを見なし、屋久島の個人や家計の預貯金残高(総貯蓄額)を推計した。屋久島の個人・家計の総貯蓄額は、1997年度末では375億円、98年度末では384億円と予想される。これより、個人の総貯蓄額のうち、郵便貯金は半分以上を占めていることが明らかになった。また、企業や事業所も含めた屋久島の総貯蓄額のうち、個人の貯蓄残高は8割以上を占めている。

3. 屋久島の貸出残高

この節では、屋久島における貸出残高について整理する。図表4は、民間金融機関の貸出残高を、産業別に分類したものである。図表1と図表4を比べると、貸出残高は預貯金残高よりも大きく変動していることが分かる。預貯金残高の大部分は過去からの蓄積であり、これまで稼いだ所得や利潤等に依存する。したがって、景気変動といった短期的な要因からは、前年度

図表4. 民間金融機関産業別貸出残高

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	1,107	1,059	910	903	899	879	859	865	840	854	779	774	725
林業	49	45	34	20	22	19	20	26	19	16	25	10	16
水産業	265	328	299	221	254	265	291	306	238	261	281	244	242
第一次産業計	1,421	1,432	1,243	1,144	1,175	1,163	1,170	1,197	1,097	1,131	1,105	1,028	983
建設業	1,205	1,351	1,400	1,775	2,108	2,104	2,003	2,169	2,479	2,266	2,773	2,513	2,425
製造業	978	1,090	1,023	1,176	1,334	1,389	1,636	1,714	1,718	1,472	1,490	1,715	1,459
その他	14	21	14	31	15	8	55	52	58	45	810	31	79
第二次産業計	2,197	2,462	2,437	2,982	3,457	3,501	3,694	3,935	4,255	3,783	5,073	4,259	3,963
卸売り小売業	1,364	1,849	1,433	1,352	1,686	1,815	2,129	2,208	2,112	2,390	2,340	2,357	1,871
運輸業	175	170	163	166	213	204	214	311	358	405	178	312	365
サービス業	846	960	1,295	1,423	2,028	2,121	2,070	2,395	3,621	3,507	3,915	2,026	1,626
その他	1,955	2,434	1,513	2,544	2,727	3,890	339	5,937	6,914	8,411	5,196	5,031	2,018
第三次産業計	4,340	5,413	4,404	5,485	6,654	8,030	4,752	10,851	13,005	14,713	11,629	9,726	5,880
合計	7,958	9,307	8,084	9,611	11,286	12,694	9,616	15,983	18,357	19,627	17,807	15,013	10,826

備考：各年度末時点の値。単位は100万円。
出所：『熊毛地域の概況』（鹿児島県熊毛支庁）

図表5. 民間金融機関産業別貸出シェア

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	13.91%	11.38%	11.26%	9.40%	7.97%	6.92%	8.93%	5.41%	4.58%	4.35%	4.37%	5.16%	6.70%
林業	0.62%	0.48%	0.42%	0.21%	0.19%	0.15%	0.21%	0.16%	0.10%	0.08%	0.14%	0.07%	0.15%
水産業	3.33%	3.52%	3.70%	2.30%	2.25%	2.09%	3.03%	1.91%	1.30%	1.33%	1.58%	1.63%	2.24%
第一次産業計	17.86%	15.39%	15.38%	11.90%	10.41%	9.16%	12.17%	7.49%	5.98%	5.76%	6.21%	6.85%	9.08%
建設業	15.14%	14.52%	17.32%	18.47%	18.68%	16.57%	20.83%	13.57%	13.50%	11.55%	15.57%	16.74%	22.40%
製造業	12.29%	11.71%	12.65%	12.24%	11.82%	10.94%	17.01%	10.72%	9.36%	7.50%	8.37%	11.42%	13.48%
その他	0.18%	0.23%	0.17%	0.32%	0.13%	0.06%	0.57%	0.33%	0.32%	0.23%	4.55%	0.21%	0.73%
第二次産業計	27.61%	26.45%	30.15%	31.03%	30.63%	27.58%	38.42%	24.62%	23.18%	19.27%	28.49%	28.37%	36.61%
卸売り小売業	17.14%	19.87%	17.73%	14.07%	14.94%	14.30%	22.14%	13.81%	11.51%	12.18%	13.14%	15.70%	17.28%
運輸業	2.20%	1.83%	2.02%	1.73%	1.89%	1.61%	2.23%	1.95%	1.95%	2.06%	1.00%	2.08%	3.37%
サービス業	10.63%	10.31%	16.02%	14.81%	17.97%	16.71%	21.53%	14.98%	19.73%	17.87%	21.99%	13.49%	15.02%
その他	24.57%	26.15%	18.72%	26.47%	24.16%	30.64%	3.53%	37.15%	37.66%	42.85%	29.18%	33.51%	18.64%
第三次産業計	54.54%	58.16%	54.48%	57.07%	58.96%	63.26%	49.42%	67.89%	70.84%	74.96%	65.31%	64.78%	54.31%

備考：『熊毛地域の概況』より作成

との変化分のみが影響を受けると思われる。一方、貸出残高の大部分は、現在の経済状況や将来に対する予想に依存し、過去の要因にはほとんど影響を受けない。したがって、貸出残高は、

景気変動等の短期的な要因から影響を受けやすいために、預貯金残高よりも大きく変動する傾向にあると思われる。

図表4によると、2000年度末の屋久島の民間

金融機関の貸出残高は、108億円である。1988年度以降、屋久島の貸出残高は増加傾向にあり、1997年度末には200億円近くにも達した。1995年度末から99年度末の期間では、1988年度末から91年度末と比べると、貸出残高は2倍以上に達した。しかし、2000年度末の貸出残高は、1991年度末以前よりも増加しているが、99年度末よりも40億円近く減少しており、ピーク時(97年度末)の半分近くまで落ち込んでいる。

図表4と図表5より、産業別の貸出額と貸出シェアについて整理する。2000年度末の第一次産業向け貸出残高は、約10億円であり、1988年度末と比べると約4億円減少している。第一次産業向け貸出は、第二次産業や第三次産業向け貸出と異なり、減少傾向にある。図表5によると、第一次産業向け貸出のシェアも減少傾向にある。1988年度末の時点では、第一次産業向け貸出は、屋久島の貸出残高の約18%を占めていた。その後低下し、1995年度末以降では、貸出残高に占める第一次産業の割合は、1割を下回っている。ただし、1998年度末以降では、第一次産業向け貸出は、金額ベースでは減少しているが、シェアは上昇傾向にある。

第一次産業を各業種別に調べると、農業と林業への貸出が大きく減少していることが分かる。農業向けの貸出残高は第一次産業向け貸出残高の大部分を占めている。金額ベースで見ると1988年度末以降減少傾向にあり、ほとんどの時点で前年度末を下回っている。2000年度末の貸出残高は7億2,500万円である。これは、これまでで最も低い水準であり、1988年度末と比べると4億円近く減少している。また、総貸出残高に占める農業向け貸出の割合は、2000年度末では約7%であり、1988年度末の約14%に比べると半分になっている。林業向けの貸出残高は、

第一次産業のみならず他の産業と比べても非常に低い金額である。2000年度末では、林業向けの貸出残高は1,600万円であり、1988年度末と比べて7割近く減少している。一方、水産業への貸出残高は、農業や林業と比べると安定しており、1988年度末以降の貸出残高の平均は、2億7,000万円である。水産業向け貸出についても、屋久島の総貸出額に占めるシェアは減少傾向にある。

次に、第二次産業について整理する。2000年度末における第二次産業向け貸出残高は40億円であり、1988年度末の水準の2倍近くまで増加している。第二次産業向け貸出残高は、1988年度末以降増加傾向にあり、1998年度末には50億円を超えた。第二次産業への貸出残高のシェアは、2割から4割の範囲で推移している。製造業向けの貸出残高は、1988年度末以降増加傾向にある。2000年度末の貸出残高は、1994年度末から96年度末のピーク時に比べると減少しているが、1988年度末と比べると5億円程度増加している。

第二次産業向け貸出の中では、建設業への貸出が最も多く、第二次産業向け貸出残高の半分以上を占めている。屋久島の総貸出残高に対しても、建設業のシェアは高い。2000年度末では、建設業向けの貸出残高は約24億円あり、第二次産業のみならず屋久島のすべての産業の中で、貸出残高が最も大きくなっている。1999年度末以降、建設業が最大の借り手になっているのは、景気低迷のなかで財政政策により公共事業が増加したからだと思われる。今後、小泉構造改革の進展や財政赤字の削減等により公共事業が大幅に減少すると、建設業向けの貸出残高も大きく減少する可能性がある。

第三次産業向け貸出は、屋久島の総貸出額の

大部分を占めている。特に、1996年度末と97年度末では、第三次産業向け貸出のシェアは7割を上回った。第三次産業向け貸出残高は、2000年度末では59億円であり、1988年度末と比べると増加している。第三次産業向け貸出残高は、1997年度末には147億円であったが、その後減少傾向にある。特に、1999年度末と比べると、1年の間に4割近くも減少している。

第三次産業向け貸出をさらに細かく調べると、1990年度末以前では、卸売り小売業への貸出残高が最も大きかった。しかし、1991年度末以降、金額ベースでは増加しているが、建設業やサービス業を下回っている。サービス業については、1993年度末から98年度末にかけて、屋久島の中で最もシェアが高かった。しかし、1998年度末を境に、大きく落ち込んでいる。1998年度末には貸出残高が40億円近くまで増加したが、2000年度末では16億円と、6割近くも減少している。

各年度で最も貸出残高が多かった産業は、建設業か卸売り小売業、サービス業の三つである。

図表6は、公表されている市町村内純生産の構成比を、図表4と図表5の産業別に修正したものである。図表6によると、1993年度から95年度にかけて純生産額の最も大きい産業は建設業であり、他の期間ではサービス業が最も純生産額の大きい産業であった。これらの産業は、借入も多い産業である。図表7は、各産業の借入額を純生産額で割ったもの（以下、借入係数）であり、生産活動に対してどれだけの資金が必要であるかを示している。借入係数の高い産業は、多額の資金が必要な産業である。また、借入係数の高い産業は、屋久島における貸出シェアは高いが、島内純生産額の構成比が低い産業でもある。借入係数の高い産業は、農業や漁業、卸売り小売業である。特に、卸売り小売業は、屋久島の純生産額に占める割合は1割程度であるが、1988年度末から90年度末までと、94年度末では貸出シェアが最も高く、それ以外の期間でも高い水準にある。一方、建設業や製造業、サービス業は、借入係数が低い産業である。特

図表6. 調整済産業別純生産額構成比

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業	6.6%	5.4%	5.9%	7.0%	6.1%	4.3%	5.0%	4.6%	4.4%	4.4%	3.6%	3.6%	3.4%
林業	4.5%	3.6%	3.1%	2.5%	2.1%	1.6%	1.3%	1.0%	1.0%	0.7%	0.5%	1.1%	0.8%
水産業	2.7%	2.9%	1.6%	1.9%	1.7%	1.9%	1.6%	1.3%	1.5%	1.4%	0.9%	0.7%	1.1%
第一次産業計	13.8%	12.0%	10.6%	11.5%	9.9%	7.8%	8.0%	6.9%	6.9%	6.5%	5.0%	5.4%	5.4%
建設業	16.9%	21.2%	17.0%	19.0%	19.8%	26.5%	25.2%	25.0%	20.9%	25.0%	17.9%	21.4%	21.9%
製造業	10.5%	11.0%	13.4%	11.8%	12.7%	12.3%	11.6%	14.5%	17.8%	16.2%	9.1%	13.9%	11.5%
その他	0.5%	1.0%	0.9%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%
第二次産業計	27.9%	33.2%	31.3%	31.2%	33.0%	39.3%	37.3%	40.0%	39.2%	41.6%	27.3%	35.8%	34.0%
卸売り小売業	10.4%	9.7%	9.0%	9.7%	10.0%	9.2%	10.1%	9.9%	10.3%	8.7%	7.0%	10.6%	10.3%
運輸・通信業	9.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.2%	8.4%	8.8%	9.0%	8.7%	8.0%	5.8%	7.6%	8.3%
サービス業	18.0%	21.6%	24.8%	24.4%	24.9%	24.4%	24.9%	24.0%	25.2%	25.3%	20.0%	29.7%	30.2%
その他	20.3%	15.0%	15.1%	13.6%	13.1%	11.0%	11.1%	10.2%	9.6%	9.9%	34.8%	10.9%	11.8%
第三次産業計	58.3%	54.9%	58.1%	57.3%	57.2%	52.9%	54.8%	53.1%	53.9%	51.8%	67.7%	58.8%	60.6%

備考：『熊毛地域の概況』より作成

屋久島の金融構造

図表 7. 各産業別借入係数

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	平均 1988-93	平均 1994-2000	平均 全期間
農業	0.769	0.839	0.657	0.526	0.576	0.728	0.614	0.616	0.613	0.620	0.540	0.756	0.783	0.682	0.649	0.664
林業	0.051	0.053	0.047	0.032	0.042	0.044	0.055	0.084	0.061	0.075	0.114	0.031	0.072	0.045	0.070	0.059
水産業	0.456	0.492	0.786	0.464	0.590	0.501	0.645	0.794	0.520	0.583	0.773	1.155	0.783	0.548	0.751	0.657
第一次産業	0.476	0.516	0.499	0.407	0.466	0.536	0.529	0.571	0.513	0.555	0.546	0.662	0.674	0.483	0.579	0.535
建設業	0.330	0.274	0.351	0.381	0.418	0.285	0.286	0.286	0.383	0.290	0.384	0.409	0.408	0.340	0.349	0.345
製造業	0.432	0.429	0.325	0.409	0.413	0.407	0.507	0.388	0.311	0.291	0.405	0.431	0.469	0.402	0.400	0.401
その他	0.121	0.090	0.070	0.305	0.130	0.061	0.389	0.328	0.342	0.305	5.213	0.193	0.516	0.129	1.041	0.620
第二次産業	0.364	0.320	0.332	0.391	0.412	0.321	0.357	0.323	0.350	0.291	0.458	0.414	0.430	0.357	0.375	0.366
卸売り小売業	0.609	0.821	0.682	0.571	0.663	0.711	0.761	0.733	0.662	0.883	0.824	0.778	0.668	0.676	0.758	0.720
運輸業	0.084	0.086	0.076	0.071	0.091	0.088	0.088	0.114	0.132	0.162	0.076	0.143	0.163	0.083	0.125	0.106
サービス業	0.217	0.191	0.223	0.238	0.319	0.313	0.300	0.329	0.462	0.444	0.484	0.238	0.199	0.250	0.351	0.304
その他	0.445	0.699	0.427	0.764	0.820	1.270	0.110	1.912	2.311	2.713	0.368	1.612	0.629	0.737	1.379	1.083
第三次産業	0.344	0.425	0.324	0.392	0.457	0.546	0.312	0.673	0.777	0.908	0.425	0.577	0.358	0.415	0.576	0.501
全産業	0.368	0.401	0.345	0.393	0.443	0.456	0.346	0.526	0.591	0.628	0.440	0.523	0.400	0.401	0.493	0.451

備考：『熊毛地域の概況』より作成。借入係数＝借入額／純生産額

に、建設業やサービス業は、貸出シェアや純生産額構成比においてかなりの部分を占めているが、生産活動に必要な資金額は低い方であると考えられる。

総貸出残高についても、預貯金と同様に公的機関からの貸出も考慮する必要がある。屋久島や屋久町・上屋久町への公的機関からの貸出残高も、公表されていない。そこで、「各機関の貸出残高」に「鹿児島県純生産額に占める屋久島のシェア」を掛け合わせて、公的機関の貸出残高を推計した。図表 8 は、公的機関からの貸出残高を整理したものである。1997年度末では、貸出残高は約53億円であり、98年度末では約54億5千万円であった。

なお、民間金融機関と公的機関の貸出残高の合計は、図表 9 に示してある。1997年度末では、249億円であり、98年度末では、233億円であった。総貸出残高の大部分は、民間金融機関が占めている。

図表 8. 公的機関からの貸出残高

	1997	1998
農林中金	796	790
商工中金	2,900	2,866
県信用漁業連	400	495
県信用農協連	1,063	1,174
農林漁業金融公庫資金	69	71
農業改良資金	7	6
農業振興資金	2	2
農業近代化資金	34	44
合 計	5,271	5,449

備考：各年度末時点の値。単位は100万円。

出所：『鹿児島県統計年鑑』、『市町村民所得統計』（鹿児島県）
『熊毛地域の概況』

図表 9. 屋久島の総貸出残高

	1997	1998
民間金融機関貸出	19,627	17,807
公的金融貸出	5,271	5,449
合計	24,898	23,256
民間金融機関シェア	78.83%	76.57%

備考：各年度末時点の値。単位は100万円。

4. 屋久島の金融構造

この節では、前節までに示したデータを基にして、屋久島の金融構造について分析する。本稿では、預貸率を導出し、預貸率の推移から、屋久島の金融構造の特徴を明らかにする。預貸率とは総貸出残高を総預貯金残高で割った指標である。総預貯金残高は屋久島内で蓄えられた資金の指標であり、総貸出残高は屋久島の地元企業へ貸し出された資金の指標である。預貸率が100%を下回る場合、その地域の総貯蓄の一部は、域内に留まらず域外に流出していることが明らかになる。このような状況は、経済活動が停滞しているために資金需要が小さいともいえるが、潜在的な資金需要に見合うだけの資金が供給されていないので、経済活動が停滞しているような状況でもあると考えられる。一方、預貸率が100%を上回る地域は、その地域の経済活動に必要な資金は域内の貯蓄を上回り、域外から資金が流入しているような地域である。

図表10は、1993年度末から2000年度末の各地域の預貸率を比較したものである。屋久島の預貸率は、民間金融機関の預貸率である。その他の地域は、全国銀行勘定から預貸率を計算した。なお、全国銀行勘定には農協や漁協が含まれていないが、屋久島には含まれている点に注意する必要がある。図表10によると、屋久島の預貸率は、他の地域と比べて非常に低い。特に、関東や近畿と比べると、その差は際だっている。これは、地方に存在する資金が大都市圏に流入する傾向があることを示している。ただし、1997年度末の時点では、屋久島の預貸率は73.7%であり、東北や北陸、四国の預貸率に近い水準であった。しかし、それ以降急速に低下し、2000年度末では40%にまで低下した。

全国規模でも各地域別でも、預貸率は減少傾向にある。特に、1998年度末以降では、大きく減少している地域が多い。この時期は、1997年の北海道拓殖銀行や山一証券の倒産、1998年には、日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の破

図表10. 預貸率

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全国	109.21%	108.50%	109.48%	109.18%	106.59%	101.27%	98.23%	95.87%
北海道	101.49%	98.62%	100.75%	100.81%	104.17%	84.59%	80.58%	77.99%
東北	73.03%	72.30%	73.80%	74.29%	75.31%	73.26%	70.67%	69.54%
関東	129.34%	131.52%	132.99%	134.69%	130.91%	123.45%	119.43%	117.45%
北陸	72.67%	72.19%	75.25%	74.81%	75.35%	72.75%	69.52%	67.95%
中部	78.11%	76.05%	78.80%	77.71%	75.85%	73.00%	71.63%	70.25%
近畿	114.73%	110.55%	108.15%	105.55%	102.21%	97.75%	96.01%	92.91%
中国	83.00%	81.71%	84.74%	84.58%	82.90%	80.64%	76.74%	72.97%
四国	74.26%	73.55%	75.74%	75.50%	74.55%	72.90%	71.01%	68.03%
九州	87.39%	87.61%	90.89%	91.85%	90.98%	88.33%	85.10%	83.55%
鹿児島県	74.29%	74.62%	79.55%	80.04%	79.74%	77.88%	75.36%	73.27%
屋久島	50.89%	37.54%	59.13%	67.94%	73.66%	67.11%	57.55%	40.42%

備考：預貸率＝預金／貸出。各年度末時点の値。

注：屋久島の預貸率には、農協や漁協が含まれている。

図表11. 経済成長率

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全国	0.80%	0.90%	2.00%	3.00%	1.10%	-1.30%	0.10%	-0.10%
鹿児島県	1.50%	3.70%	2.10%	2.10%	-0.70%	-0.20%	0.90%	1.50%
屋久島	2.81%	3.39%	4.74%	4.12%	-1.24%	0.26%	0.77%	0.30%

備考：全国は国民所得，鹿児島県と屋久島は市町村民所得から計算。

綻が起きた時期なので，金融システムの不健全性が資金の流通を阻害している可能性がある。

図表11は，経済成長率を示している。全国は国民所得を，鹿児島県は県民所得，屋久島は市町村民所得を用いて導出した。図表11によると，屋久島の経済成長率は1996年度までは高く，全国平均や鹿児島県の成長率を上回る時期もあった。しかし，1997年度以降は停滞しており，2000年度では，鹿児島県の成長率が1.5%と回復しているのに対して，屋久島は0.3%と引き続き停滞気味である。図表11は，屋久島の預貸率の上昇や下落が，屋久島の所得の成長率と関連している可能性を示している。経済活動が活発になり島内の資金需要が増加すると，島内企業への貸出が増加し資金の島外への流出が減少することが示された。

図表12では，1988年度末以降の，屋久島の預貸率と経済成長率を整理している。市町村内純生産で計算した経済成長率をみると，1988年度から94年度までは，経済成長のペースは鹿児島県を下回る時期が多かった。1995年度から97年度にかけて，屋久島の経済は鹿児島県よりも成長していた。1998年度以降，鹿児島県も屋久島の経済も停滞しているが，屋久島の落ち込みは非常に激しい。各期間の預貸率の変動をみると，1988年度末から90年度末までは50%を下回るほど低かったが，91年度末から97年度末にかけては急激に上昇した。しかし，1998年度以降，急激に減少している。

図表12. 屋久島の預貸率と経済成長率

	預貸率	屋久島 経済成長率	鹿児島県 経済成長率
1988	46.65%	2.65%	5.77%
1989	48.63%	3.97%	6.46%
1990	38.71%	4.64%	5.24%
1991	43.44%	5.50%	3.52%
1992	48.34%	0.33%	2.51%
1993	50.89%	8.93%	1.96%
1994	37.54%	0.32%	4.55%
1995	59.13%	9.49%	0.56%
1996	67.94%	3.29%	2.41%
1997	73.66%	1.39%	-0.19%
1998	67.11%	-4.97%	-0.32%
1999	57.55%	-1.07%	3.10%
2000	40.42%	-7.27%	-1.83%

備考：経済成長率は市町村内純生産から計算

上記の預貸率の変動は，経済成長率だけでなく産業構造からも説明できると思われる。図表6によると，1988年度から94年度にかけてはサービス業と建設業が主要な産業であった。図表7によると，サービス業と建設業の借入係数は低い。経済成長率が低く，また主要な産業の資金需要は小さかったので，島内の資金需要は小さいままであり預貸率も低かった。1995年度から97年度にかけては，主要な産業はサービス業と建設業であったが，製造業といった借入係数の高い企業も成長した。島内経済の高い成長率の影響もあり，島内産業の資金需要は大きくなったと思われる。そこで，1995年度末から97年度末の間は，預貸率が急激に上昇した。1998年度

図表13. 屋久島の貯蓄残高・貸出残高

	1997	1998
民間金融機関預貯金	26,647	26,536
郵便貯金残高	18,971	19,967
貯蓄残高	45,618	46,503
民間金融機関貸出	19,627	17,807
公的機関貸出	5,271	5,449
貸出残高	24,898	23,256
預貸率	54.58%	50.01%

備考：各年度末時点の値。単位は100万円。

以降、屋久島経済は停滞している。特に、製造業や農業等の借入係数の高い業種は不振である。それゆえ、1994年度末以前と同様に、島内の資金需要は小さくなり、屋久島の預貸率も急激に低下している。2001年度以降も、同じような状況が続けば、屋久島の預貸率はさらに低下する可能性があるだろう。

最後に、民間金融機関だけでなく公的機関も含めて預貸率を計算したものが、図表13である。郵便貯金と公的機関からの貸出を考慮すると、1997年度末と98年度末の預貸率は、それぞれ、約55%と50%である。島内の総貯蓄の半分近くが島外へ流出していることが分かる。

5. まとめ

本稿では、屋久島の預貸率を推計し、どの程度の資金が島外に流出しているのかについて考察した。一時期を除いて、屋久島の預貸率は非常に低い水準にあり、島内の総貯蓄の半分以上が島外に流出している期間もある。経済成長率が上昇している時期では、預貸率は上昇傾向にある。また、資金流出について、産業構造や産業の特性からも考察した。その結果、屋久島の主要な産業は生産活動に必要な資金規模が低い

ので、経済成長率が上昇しても預貸率がそんなに上昇しない時期もあった。特に、最近の預貸率の急激な下落は、屋久島経済の停滞と、資金需要が旺盛な産業の低迷によるものだと考えられる。

本稿の考察結果から、現在の産業構造のもとで屋久島経済を活性化するためには、それほど多くの資金が必要ではないことを指摘できる。それは、主要な産業である建設業とサービス業は、生産活動に必要な資金が小規模であるからである。しかし、現在の屋久島の産業構造のもとでは、将来の公共事業の削減等の地域経済への影響は非常に大きいと思われる。今後は、新たな産業を育成することが必要になるだろう。新規の産業は、第一次産業と第三次産業のように大規模な資金を必要としている産業になるかもしれない。現在島外に流出している資金を島内に留めることができれば、島内貯蓄により必要な資金を調達することが可能になる。そのため、坂田(2003)や永田(2003)で提案されているように、島内で資金を循環させるようなシステムを考えなければならない可能性もある。

謝辞

本稿は、文部科学省科学技術振興調整費「先導的研究等の推進」『循環型社会システムの屋久島モデルの構築』の研究成果の一部である。本研究に際していろいろと御協力いただいた関係者に対し、深く感謝いたします。

参考文献

- 坂田 裕輔(2003)「持続可能な地域開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」、『ワールドワイドビジネスレビュー』(同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター)

屋久島の金融構造

Vol.4(3), pp.161-177

永田 邦和 (2003) 「屋久島活性化のための屋久島ファ
ンドの提案」
第11回環境自治体会議屋久島会
議報告資料